



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 山城 正保

TEL 098-867-2141

四半期報告書提出予定日 平成25年11月22日

配当支払開始予定日

平成25年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	24,764	0.9	4,757	△4.2	2,476	△12.1
25年3月期中間期	24,531	△2.9	4,970	△7.3	2,819	△19.0

(注)包括利益 26年3月期中間期 2,708百万円 (1.7%) 25年3月期中間期 2,662百万円 (△14.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	121.21	120.90
25年3月期中間期	137.42	137.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	1,935,397	131,037	6.5
25年3月期	1,959,174	128,941	6.3

(参考)自己資本 26年3月期中間期 126,678百万円 25年3月期 124,876百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
26年3月期	—	32.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	△15.8	5,000	△16.0	245.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	21,000,000 株	25年3月期	21,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	562,977 株	25年3月期	571,954 株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	20,432,871 株	25年3月期中間期	20,515,986 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	18,760	2.1	3,779	△7.6	2,168	△15.4
25年3月期中間期	18,364	△1.2	4,092	△6.8	2,566	△19.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	106.11
25年3月期中間期	125.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	1,919,649	121,442	6.3
25年3月期	1,943,901	119,920	6.1

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 121,254百万円 25年3月期 119,761百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△13.0	4,700	△13.4	230.42

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
(7) 重要な後発事象	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) (参考) 信託財産残高表	16

※平成26年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

平成25年度上半期の国内経済は、輸出の持ち直しの動きに加えて、生産も緩やかに増加し、製造業及び非製造業ともに企業収益に回復の動きがみられたなか、雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費にも力強さがみられたことから、回復の動きが確かなものとなりました。

県内景況をみると個人消費関連において、食品関連需要が堅調に推移したほか、太陽光パネル、白物家電及び自動車などの耐久消費財の売上が増加し、景気を下支えする動きに力強さがみられました。建設関連では、公共工事請負金額が前年同期を上回ったほか、建設資材では住宅需要などが押し上げ要因となり前年同期を大きく上回りました。また、観光関連においても、シーズンである夏場に台風の影響が少なかったことや、LCC就航、新石垣空港の開港効果などにより国内からの入域客数が前年同期を上回ったことに加え、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などにより海外からの入域客数も増加しました。さらに、それに連動してホテル稼働率も堅調に推移しました。

このように、県内景況は、主要項目が底堅く推移したことから、総じて拡大の動きが強まることとなりました。

こうした環境のもと、当行グループは、「中期経営計画 2013～2014」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益は減少したものの、有価証券売却益及び役員取引等収益の増加などにより、前年同期比2億33百万円増加の247億64百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息は減少したものの、与信費用及び営業経費の増加などから、前年同期比4億46百万円増加の200億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億13百万円減少の47億57百万円、中間純利益は、前年同期比3億42百万円減少の24億76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比237億円減少の1兆9,353億円、純資産は前連結会計年度末比20億円増加の1,310億円となりました。

主要な勘定の残高について、預金は、営業活動の強化により個人及び法人預金が増加したものの、公金預金が減少した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比138億円減少の1兆7,639億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローンが増加したものの、地公体向け貸出や法人向け貸出が減少した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比200億円減少の1兆2,074億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に市場動向を睨みながら、資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比10億円増加の6,005億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期(中間期)の実績等を踏まえて、平成25年5月13日に公表した数値を、経常利益92億円(前回公表値+3億円)、当期純利益50億円(前回公表値と同じ)に修正いたします。

2. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	46,340	40,638
コールローン及び買入手形	35,734	36,636
買入金銭債権	238	250
有価証券	599,542	600,582
貸出金	1,222,230	1,202,695
外国為替	2,766	2,519
リース債権及びリース投資資産	14,795	14,862
その他資産	15,995	15,567
有形固定資産	19,320	19,210
無形固定資産	2,631	2,881
繰延税金資産	1,807	1,786
支払承諾見返	10,047	10,377
貸倒引当金	△12,277	△12,611
資産の部合計	1,959,174	1,935,397
負債の部		
預金	1,701,553	1,691,807
借入金	10,398	10,746
外国為替	85	19
信託勘定借	71,142	67,489
その他負債	28,913	15,847
賞与引当金	691	717
役員賞与引当金	30	10
退職給付引当金	5,641	5,547
役員退職慰労引当金	28	19
信託元本補填引当金	84	194
利息返還損失引当金	83	53
睡眠預金払戻損失引当金	61	61
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,047	10,377
負債の部合計	1,830,232	1,804,360
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	76,573	78,382
自己株式	△1,993	△1,963
株主資本合計	114,934	116,774
その他有価証券評価差額金	8,788	8,752
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
その他の包括利益累計額合計	9,941	9,904
新株予約権	158	188
少数株主持分	3,906	4,170
純資産の部合計	128,941	131,037
負債及び純資産の部合計	1,959,174	1,935,397

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	24,531	24,764
資金運用収益	15,490	15,389
(うち貸出金利息)	13,782	13,500
(うち有価証券利息配当金)	1,644	1,843
信託報酬	229	254
役務取引等収益	2,144	2,303
その他業務収益	6,314	5,803
その他経常収益	352	1,013
経常費用	19,560	20,006
資金調達費用	1,728	1,300
(うち預金利息)	1,297	982
役務取引等費用	884	948
その他業務費用	4,659	5,183
営業経費	10,531	10,696
その他経常費用	1,757	1,877
経常利益	4,970	4,757
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	4	4
固定資産処分損	4	4
減損損失	0	—
税金等調整前中間純利益	4,966	4,752
法人税、住民税及び事業税	2,143	1,929
法人税等調整額	△235	80
法人税等合計	1,907	2,010
少数株主損益調整前中間純利益	3,058	2,742
少数株主利益	238	265
中間純利益	2,819	2,476

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,058	2,742
その他の包括利益	△395	△34
その他有価証券評価差額金	△395	△33
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△0	—
中間包括利益	2,662	2,708
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,424	2,439
少数株主に係る中間包括利益	237	268

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,725	22,725
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
当期首残高	17,629	17,629
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,629	17,629
利益剰余金		
当期首残高	73,348	76,573
当中間期変動額		
剰余金の配当	△670	△663
中間純利益	2,819	2,476
自己株式の処分	△0	△3
自己株式の消却	△1,394	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	754	1,809
当中間期末残高	74,103	78,382
自己株式		
当期首残高	△2,685	△1,993
当中間期変動額		
自己株式の取得	△701	△4
自己株式の処分	0	34
自己株式の消却	1,394	—
当中間期変動額合計	692	30
当中間期末残高	△1,992	△1,963
株主資本合計		
当期首残高	111,018	114,934
当中間期変動額		
剰余金の配当	△670	△663
中間純利益	2,819	2,476
自己株式の取得	△701	△4
自己株式の処分	0	30
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	1,447	1,839
当中間期末残高	112,466	116,774

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,394	8,788
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△395	△36
当中間期変動額合計	△395	△36
当中間期末残高	3,999	8,752
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,152	1,152
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	1,152	1,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,547	9,941
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△395	△37
当中間期変動額合計	△395	△37
当中間期末残高	5,152	9,904
新株予約権		
当期首残高	105	158
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52	30
当中間期変動額合計	52	30
当中間期末残高	158	188
少数株主持分		
当期首残高	3,483	3,906
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	232	263
当中間期変動額合計	232	263
当中間期末残高	3,715	4,170

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	120,155	128,941
当中間期変動額		
剰余金の配当	△670	△663
中間純利益	2,819	2,476
自己株式の取得	△701	△4
自己株式の処分	0	30
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△110	256
当中間期変動額合計	1,337	2,095
当中間期末残高	121,492	131,037

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,966	4,752
減価償却費	721	848
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減(△)	△316	333
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71	△94
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
信託元本補填引当金の増減(△)	△23	109
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△21	△30
資金運用収益	△15,490	△15,389
資金調達費用	1,728	1,300
有価証券関係損益(△)	△55	△369
固定資産処分損益(△は益)	4	4
貸出金の純増(△)減	23,997	19,534
預金の純増減(△)	△12,410	△9,746
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△542	347
コールローン等の純増(△)減	14,932	△913
外国為替(資産)の純増(△)減	57	246
外国為替(負債)の純増減(△)	29	△65
信託勘定借の純増減(△)	14,985	△3,652
資金運用による収入	15,940	16,297
資金調達による支出	△4,055	△1,476
その他	1,793	△974
小計	46,176	11,059
法人税等の支払額	△1,178	△3,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,997	8,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△207,851	△188,581
有価証券の売却による収入	118,420	131,719
有価証券の償還による収入	41,051	46,567
金銭の信託の増加による支出	△900	—
金銭の信託の減少による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△641	△1,854
有形固定資産の売却による収入	98	95
無形固定資産の取得による支出	△550	△1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,473	△13,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△670	△663
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△701	△4
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,872	△5,701
現金及び現金同等物の期首残高	42,274	46,110
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,402	40,408

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	18,649	4,842	23,491	1,431	24,923	△ 159	24,764
セグメント間の内部 経常収益	110	60	171	1,046	1,217	△ 1,217	-
計	18,760	4,902	23,663	2,478	26,141	△ 1,376	24,764
セグメント利益	3,779	316	4,096	669	4,765	△ 8	4,757
セグメント資産	1,919,649	23,643	1,943,293	19,504	1,962,797	△ 27,400	1,935,397
セグメント負債	1,798,206	20,882	1,819,089	11,269	1,830,358	△ 25,998	1,804,360
その他の項目							
減価償却費	794	36	830	18	848	-	848
資金運用収益	14,974	5	14,979	490	15,470	△ 81	15,389
資金調達費用	1,256	106	1,362	22	1,385	△ 84	1,300
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	950	143	1,093	0	1,094	△ 85	1,008

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

当行は、平成25年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

取得を行う理由	株主の皆様への利益還元を図るため
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得しうる株式の総数	150,000株(上限)
株式の取得価格の総額	700百万円(上限)
取得期間	平成25年11月11日から平成25年12月20日まで

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	45,895	40,134
コールローン	35,734	36,636
買入金銭債権	238	250
有価証券	600,210	601,244
貸出金	1,231,003	1,212,149
外国為替	2,766	2,519
その他資産	4,634	3,478
その他の資産	4,634	3,478
有形固定資産	18,885	18,797
無形固定資産	2,457	2,707
繰延税金資産	761	849
支払承諾見返	10,047	10,377
貸倒引当金	△8,733	△9,494
資産の部合計	1,943,901	1,919,649
負債の部		
預金	1,713,568	1,704,729
借入金	900	890
外国為替	85	19
信託勘定借	71,142	67,489
その他負債	20,561	7,010
未払法人税等	2,848	1,643
リース債務	538	477
資産除去債務	322	324
その他の負債	16,852	4,564
賞与引当金	571	594
役員賞与引当金	22	9
退職給付引当金	5,467	5,363
信託元本補填引当金	84	194
睡眠預金払戻損失引当金	61	61
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,047	10,377
負債の部合計	1,823,981	1,798,206
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	71,466	72,967
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	61,931	63,431
別途積立金	56,420	60,420
繰越利益剰余金	5,511	3,011
自己株式	△1,993	△1,963
株主資本合計	109,821	111,352
その他有価証券評価差額金	8,787	8,749
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
評価・換算差額等合計	9,940	9,901
新株予約権	158	188
純資産の部合計	119,920	121,442
負債及び純資産の部合計	1,943,901	1,919,649

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	18,364	18,760
資金運用収益	15,065	14,974
(うち貸出金利息)	13,373	13,101
(うち有価証券利息配当金)	1,637	1,835
信託報酬	229	254
役務取引等収益	2,135	2,293
その他業務収益	608	260
その他経常収益	326	977
経常費用	14,271	14,980
資金調達費用	1,678	1,256
(うち預金利息)	1,308	989
役務取引等費用	1,244	1,203
その他業務費用	63	417
営業経費	9,827	10,260
その他経常費用	1,458	1,843
経常利益	4,092	3,779
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	4	4
固定資産処分損	4	4
減損損失	0	—
税引前中間純利益	4,088	3,775
法人税、住民税及び事業税	1,844	1,634
法人税等調整額	△321	△27
法人税等合計	1,522	1,607
中間純利益	2,566	2,168

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,725	22,725
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,623	17,623
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,623	17,623
資本剰余金合計		
当期首残高	17,623	17,623
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,623	17,623
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,535	9,535
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,535	9,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	52,920	56,420
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,500	4,000
当中間期変動額合計	3,500	4,000
当中間期末残高	56,420	60,420
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,311	5,511
当中間期変動額		
剰余金の配当	△670	△663
中間純利益	2,566	2,168
別途積立金の積立	△3,500	△4,000
自己株式の処分	△0	△3
自己株式の消却	△1,394	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	△2,998	△2,499
当中間期末残高	3,312	3,011

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	68,767	71,466
当中間期変動額		
剰余金の配当	△670	△663
中間純利益	2,566	2,168
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△0	△3
自己株式の消却	△1,394	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	501	1,500
当中間期末残高	69,268	72,967
自己株式		
当期首残高	△2,685	△1,993
当中間期変動額		
自己株式の取得	△701	△4
自己株式の処分	0	34
自己株式の消却	1,394	—
当中間期変動額合計	692	30
当中間期末残高	△1,992	△1,963
株主資本合計		
当期首残高	106,430	109,821
当中間期変動額		
剰余金の配当	△670	△663
中間純利益	2,566	2,168
自己株式の取得	△701	△4
自己株式の処分	0	30
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	1,194	1,531
当中間期末残高	107,624	111,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,394	8,787
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△394	△37
当中間期変動額合計	△394	△37
当中間期末残高	3,999	8,749

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	1,152	1,152
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	1,152	1,152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,547	9,940
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△394	△38
当中間期変動額合計	△394	△38
当中間期末残高	5,152	9,901
新株予約権		
当期首残高	105	158
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52	30
当中間期変動額合計	52	30
当中間期末残高	158	188
純資産合計		
当期首残高	112,083	119,920
当中間期変動額		
剰余金の配当	△670	△663
中間純利益	2,566	2,168
自己株式の取得	△701	△4
自己株式の処分	0	30
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△342	△8
当中間期変動額合計	851	1,522
当中間期末残高	112,935	121,442

(4) (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出金	5,198	4,717
その他債権	3	3
銀行勘定貸	71,142	67,489
合計	76,344	72,210

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
金銭信託	76,344	72,210
合計	76,344	72,210